

いのちを守る福祉・
防災都市東京へ！
都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2017年3月15日

発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)



築地市場前で買い物客・観光客に築地市場の豊洲移転中止を訴える=2月18日・築地4丁目交差点



STOP 豊洲移転「1・2・3 緊急アピール 署名行動」=3月6日・新宿駅西口

食の安全・ 安心を守れ！

豊洲移転中止署名をすすめる 2・18大デモンストレーション

署名次々
築地に2500人

「世界に誇る築地を守ろう」「豊洲移転は中止して」など、パネルやプラカードを掲げ、ドラムのリズムに乗せて「食の安全をみんなを守ろう」とアピール。都民、観光客らが次々に署名のペンをとりました。

「豊洲新市場」問題が都政のあり方の根本をめぐる大問題となる中、いよいよ「豊洲移転中止署名をすすめる会」が呼びかける大署名運動がスタートします。そして2月18日、地下の土壌が高濃度の有害物質で汚染されている豊洲新市場予定地(江東区)への築地市場(中央区)の移転計画に反対し、中止など抜本的検討を求める大デモンストレーションが、築地市場近くの交差点で取り組み、2500人が参加しました。呼びかけは、「豊洲移転中止署名をすすめる会」(事務局)東京地評、日本消費者連盟、革新都政をつくる会。

「築地市場の豊洲移転中止など抜本的検討を求める署名」は1時間で約800人分集まりました。署名は小池百合子都知事宛で、豊洲新市場予定地の安全性の徹底検証と、食の安全・安心が第一の立場から豊洲移転の中止を求めています。「署名発起人・呼びかけ人」は、現在25人(別紙)となっています。

豊洲移転中止署名 呼びかけ人

(順不同、敬称略)

- 中澤 誠(東京中央市場労働組合委員長)
- 瀬藤美千世(日本消費者連盟事務局長)
- 本間 慎(東京農工大学名誉教授、フェリス学院大学元学長)
- 五十嵐 仁(法政大学元教授)
- 浅見 輝男(元日本学術会議会員、茨城大学名誉教授)
- 熊澤 喜久雄(東京大学名誉教授)
- 瀬戸 昌之(東京農工大学名誉教授)
- 富山 和子(立正大学名誉教授)
- 宮村 光重(日本女子大学名誉教授)
- 池上 幸江(大妻女子大学名誉教授)
- 鶴見 祐策(弁護士)
- 前川 雄司(弁護士)
- 梓澤 和幸(弁護士)
- 神山 美智子(弁護士)
- 宇都宮 健児(弁護士)
- 橋本 良仁(公害・地球環境問題懇談会事務局)
- 三国 英実(広島大学名誉教授)
- 笹波 義夫(農民運動全国連合会会長)
- きたがわてつ(歌手)
- 堀江 英之(全労連・全国一般東京地本委員長)
- 佐久間 千絵(新日本婦人の会東京都本部会長)
- 根岸 京田(東京民主医療機関連合会会長)
- 森田 稔(東京地方労働組合評議会議長)
- 荻原 淳(東京自治体労働組合総連合委員長)
- 中山 伸(革新都政をつくる会事務局長)

午前10時半、買い物客や各地から集まるたくさんの人波の中、署名をすすめる会発起人である中澤誠(東京中央市場労働組合委員長)、瀬藤美千世(日本消費者連盟事務局長)、本間朝宣を午前8時から都庁中央通りと議会議場入り口で開く。参加者が「会」の機関紙号外を配布するとも

2017年の都予算を審議する東京都議会第1回定例会の開会日を迎えた2月22日、開会日行動・宣伝が行われました。

都議会第1回定例会開会 安倍暴走政治から 都民のくらし・いのちを守る都予算を

教組書記長、喜入肇東京自治労連書記長が、安倍暴走政治から都民のくらし、いのちを守る2017年度都予算を「食の安全を守り、豊洲市場移転を中止し、築地を守れ」と訴えました。

12時15分からは都民要求全都連絡会、東京社会保障推進協議会、東京地評の3団体が主催する都庁前行動をおこない、300人が集まり、プラカード、要求幕などかかげ、「豊洲への築地市場移転を中止し、築地を守れ」と訴えました。

STOP 豊洲移転・疑惑隠すな

①緊急アピール・署名行動
3月6日(月) 17:00~18:00
@新宿駅西口
都民、署名呼びかけ人によるトークと署名集めを行います。

②小池都知事に手渡そう！緊急署名提出行動
3月17日(金) 11:00~12:00
@都議会棟2階・第2会議室
みんなであつめた署名をよせあつて、小池都知事に手渡そう！

③どうなった？百条委員会 緊急都議会・都政報告会
3月24日(金) 15:00~16:30
@都議会棟2階・第2会議室
都議会は都民にとっての「国会」。徹底説明を議会、都知事に求めます。

ワンツウ・スリー
1・2・3
緊急行動

各団体が報告し、日本消費者連盟の瀬藤(こうけつ)事務局長は「汚染された豊洲新市場への移転は許せない。移転中止の署名を呼び、中止に追い込もう」と呼びかけました。

都議会からは、日本共産党のあせ上三和子都議が挨拶。最後に参加者は、雇用、福祉、医療、教育、営業、平和を守る切実な要求実現を求め、力強く唱和し、一人一人東京都に要請書を手渡しました。



都民要求を掲げ開会日行動に参加する人々=2月22日、都庁前

都議会本会議の22日、築地市場の東京ガス豊洲工場跡地への移転計画をめぐる問題で、地方自治法にもと

づく強力な調査権を持つ百条委員会の設置を全会一致で決めました。(その後の委員会では、石原慎太郎元知事、浜渦武生元副知事らの証人喚問が決定された。

赤字が見込まれると判明。都議会は全会派で百条委員会の設置を決め、移転を決めた関係者の喚問を決めた。ここまできた。ずっと、ずっと、「築地市場豊洲移転反対」と運動してきた者の実感だ。3月3日には、石原元知事が記者会見をひらいた。自ら汚名を晴らすと言いつつ責任逃れに終始した。私が注目したのは記者たちの態度だ。現職の時とは萎縮して聞きたいこともつづけていなかったが、今度はずいぶん。世論と運動が記者の背中も押ししているのだ。中止まであと一押し。署名と対話を広げよう。そして都議選で決着を。(の

2月18日、築地4丁目の交差点は時ならぬ2500人の人だかり、「築地でええじゃないか」「築地がええじゃないか」という声があふいた。革新都政の会も事務局に加わる「豊洲移転中止の署名をすすめる会」の署名スタート大デモンストレーションだ。宣伝カーの上からは、共産党の衆院議員、都議生活者ネットの都議、社民党の区議、市場の労働者、消費者団体、市民のスピーチ。小池知事が決まっていた移転をいったん中止、立ち止まって検討すると表明してから事態はここまで動いてきた。1月の再調査で環境基準の79倍のベンゼンが検出された。豊洲を開場しても年100億の赤字が見込まれると判明。都議会は全会派で百条委員会の設置を決め、移転を決めた関係者の喚問を決めた。ここまできた。ずっと、ずっと、「築地市場豊洲移転反対」と運動してきた者の実感だ。3月3日には、石原元知事が記者会見をひらいた。自ら汚名を晴らすと言いつつ責任逃れに終始した。私が注目したのは記者たちの態度だ。現職の時とは萎縮して聞きたいこともつづけていなかったが、今度はずいぶん。世論と運動が記者の背中も押ししているのだ。中止まであと一押し。署名と対話を広げよう。そして都議選で決着を。(の

* 青い空 *

連載28
考証
革新都政12年

革新都政が挑んだもの

—自然の回復—

東京都は「自然の回復」を都市改造を進めるにあたっての基本的な課題の一つとして位置づけられている。それは、単に現在残されている自然を保護するだけでなく、失われた自然をも回復しようとするものである。(広場と青空の東京構想一試案発表後あゆみ1973)

短期間に、戦災からの復興も盛り込まれていませ

1968年の都市計画法改正に対応して「①生活環境の保護および改善、②都市公害の防止、③都市防災の強化、④都市機能のよみがえり」(証言 美濃部都政 浜本一雄)を柱にした「地域地区改正の基本方針」を策定しています。

このため、「これからの街づくりには公園や遊び場を優先して考えるという、行政の姿勢そのものの確立が必要」だとして、都民一人当たりの都市公園の面積を1985年までに都市計画法が求める6㎡の水準に引きあげることとし、用地買収予算を拡充しました。

多摩地域では、野川公園、神代植物公園、武蔵野公園、多磨霊園、調布飛行場、浅間山公園、府中の森公園などによる「武蔵野の森構想」もとりこまれました。

また、自然公園として都民の森(奥多摩)を整備し、今日、おおくの都民に親しまれています。

また、自然公園として都民の森(奥多摩)を整備し、今日、おおくの都民に親しまれています。

都市名	㎡/人
ワシントン	45.2
ウィーン	26.7
アムステルダム	14.1
ニューヨーク	11.9
モスクワ	10.9
(都市公園法の定め)	6.0
東京都	1.05

1969年当時、東京都資料

緑化を促進しました。(卯月はじめ)

参加者からは、「簡素な大会にほど遠い」「仮設施設の2000億円を東京都が負担するのはおかしい」「とりこみをひろげて過大な計画の見直しをすすめる必要がある」などの感想が寄せられました。

小池知事 初編成17年度都予算案

保育・教育都民要求で改善 社会保障改悪への対策なし

②個別の特徴

○保育・子育て
○保育士の処遇は改善、待機児ゼロは延期
保育士のキャリアアップとして2万1千円の処遇改善で224億円の予算を計上、17年度の保育の拡大は1万8千人としましたが、年度内の待機児ゼロは達成できず19年度末と延期しました。

○医療
○深刻な国保料の値上げへの支援なし
23区の区長会は1月、17年度国民健康保険の規準料の引き上げを、1人、月7252円、年11万8441円とする値上げを申し合わせました。連続値上げで、東京社保協の試算では、年収400万円、夫婦4人家族で、年間負担額41万7719円となり生活が成り立たない値上げです。17年度予算はこの対策はなく、滞納者への強引な差押えの中等

○私立高校授業料、給付型奨学金で改善
私立高校生の授業料を44万2千円を上限に、年収760万円未満の世帯に実質授業料無償化を実施し、都立高校生に返済不要な奨学金を創設、住民非課税・生

○正規雇用への助成は拡大、正規化の目標は変わらぬ
正規雇用で転換した事業主へ1人当たり50万円を支給する規模を1500人に拡大しましたが、22年度までに本意非正規労働者を

○雇用・若者・女性
○正規模雇用への助成は拡大、正規化の目標は変わらぬ
35人学級の予算化はななく、教育内容は、「理数アカデミー校」、東京クローバル10「小学校の英語教科化、都独自の学力調査など」「新学習指導要領」の先取りが予算化されています。

活保護世帯に5万円、年収350万円未満世帯に3万円支給します。

8万3千人減らすという目標は外添都政と変わりませ

は強調されていますが、若者・学生、女性、障がい者、中高年・高齢者の雇用就業

高齢者介護施設の整備費と介護職員キャリアパス経費

高齢者介護施設	2017年度	2016年度	増減
特別養護老人ホーム	125.1億円	162.4億円	▲ 37.7億円
認知症グループホーム	20.8億円	27.2億円	▲ 6.6億円
老人保健施設	22.4億円	38.3億円	▲ 15.9億円
都市型軽費老人ホーム	11.5億円	13.1億円	▲ 1.6億円
ショートステイ	0.3億円	1.3億円	▲ 1.0億円
施設開設準備助成対策	23.6億円	38.8億円	▲ 15.2億円
サービス付高齢者住宅	25.6億円	23.5億円	▲ 2.1億円
介護職員キャリアパス	16.7億円	26.2億円	▲ 9.5億円

支援の予算が軒並み減額されています。

長時間労働・ブラック企業が強く求めている、過労死を招く長時間労働とブラック企業の是正には強く働きかける姿勢は見られない。

また、最低賃金の引き上げについても国の事項として、積極的に動こうとしていない。



東京五輪 簡素な大会には程遠い オリ・パラ都民の会 施設予定地をウオッチ

「2020年東京オリンピック・パラリンピックを考える都民の会(オリパラ都民の会)」は2月26日、第4回ウオッチングバスツアーを開催。26人が参加し、旧競技場及び日本青年館、明治公園なども含めた広大な敷地の掘削が行われている。廃止となった霞ヶ丘都営住宅は1棟を除いて撤去され、日本青年館と本スポーツ振興センターが移転入居する新ビル(高さ70m)も高層階まで建設がすすみ、並んで日本体育協会の撤去作業などがすでに始まっています。

オリパラ都民の会は、これまで2020大会をオリピック憲章と2つのアジエンタにもとづいた「簡素で多大な負担とならない大会」を提案し、東京都やJOC、IOCなどに求めています。